

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小倉 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 児玉 雅紀
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,070	—	△13,205	—	△8,269	—
20年3月期第3四半期	51,259	5.7	8,177	△21.7	4,700	△20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△57.94	—
20年3月期第3四半期	32.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,624,320	127,333	4.6	849.17
20年3月期	2,614,580	148,564	5.5	1,000.41

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 121,163百万円 20年3月期 142,787百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,100	△3.8	△10,800	—	△6,900	—	△48.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 144,486,342株 20年3月期 144,486,342株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,802,347株 20年3月期 1,757,513株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 142,711,484株 20年3月期第3四半期 142,758,130株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

3. 業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のような結果となりました。連結ベースの経常収益は、490億70百万円となりました。資金運用収益が347億67百万円、役務取引等収益が61億23百万円、その他業務収益が69億14百万円、その他経常収益が12億64百万円となりました。一方、経常費用は622億76百万円となりました。資金調達費用が58億52百万円、役務取引等費用が12億89百万円、その他業務費用が69億23百万円、営業経費が233億94百万円、その他経常費用が248億16百万円となりました。その他経常費用には、貸倒引当金繰入額218億88百万円を含んでおります。

この結果、132億5百万円の経常損失となり、82億69百万円の四半期純損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、経常収益は、414億40百万円となりました。経常費用は、558億14百万円となりました。この結果、143億74百万円の経常損失となりました。

リース業務では、経常収益は、70億4百万円となりました。経常費用は、65億77百万円となりました。この結果、経常利益は4億27百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、20億58百万円となりました。経常費用は、16億73百万円となりました。この結果、経常利益は3億84百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金が増加したこと等により、前連結会計年度末比322億円増加し、2兆3,593億円となりました。

貸出金残高は、一般事業性及び地公体向けが増加したことから、前連結会計年度末比462億円増加し、1兆6,641億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比180億円減少し、7,501億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加等により108億42百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により44億27百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により8億91百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は54億92百万円増加し、429億45百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想について、平成20年11月10日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,003	39,531
コールローン及び買入手形	54,000	67,799
買入金銭債権	6,185	6,144
商品有価証券	122	204
金銭の信託	6,000	8,645
有価証券	750,188	768,212
貸出金	1,664,195	1,617,926
外国為替	4,555	2,065
リース債権及びリース投資資産	16,610	—
その他資産	26,361	28,868
有形固定資産	40,722	56,958
無形固定資産	4,142	5,618
繰延税金資産	24,799	9,279
支払承諾見返	29,560	31,690
貸倒引当金	△48,128	△28,366
資産の部合計	2,624,320	2,614,580
負債の部		
預金	2,256,602	2,243,692
譲渡性預金	102,750	83,374
コールマネー及び売渡手形	52,315	51,039
借入金	16,353	15,255
外国為替	14	41
その他負債	19,710	20,376
賞与引当金	266	1,011
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	9,982	10,083
役員退職慰労引当金	476	472
時効預金払戻損失引当金	528	505
再評価に係る繰延税金負債	8,295	8,295
負ののれん	93	127
支払承諾	29,560	31,690
負債の部合計	2,496,987	2,466,015
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	89,805	98,947
自己株式	△963	△941
株主資本合計	109,826	118,990
その他有価証券評価差額金	1,640	13,795
繰延ヘッジ損益	△647	△332
土地再評価差額金	10,344	10,332
評価・換算差額等合計	11,336	23,796
少数株主持分	6,170	5,777
純資産の部合計	127,333	148,564
負債及び純資産の部合計	2,624,320	2,614,580

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	49,070
資金運用収益	34,767
(うち貸出金利息)	25,482
(うち有価証券利息配当金)	8,928
役務取引等収益	6,123
その他業務収益	6,914
その他経常収益	1,264
経常費用	62,276
資金調達費用	5,852
(うち預金利息)	4,059
役務取引等費用	1,289
その他業務費用	6,923
営業経費	23,394
その他経常費用	24,816
経常損失(△)	△13,205
特別利益	2
固定資産処分益	1
償却債権取立益	1
特別損失	62
固定資産処分損	53
減損損失	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,266
法人税、住民税及び事業税	2,278
法人税等調整額	△7,697
法人税等合計	△5,419
少数株主利益	422
四半期純損失(△)	△8,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,266
減価償却費	2,792
減損損失	8
負ののれん償却額	△33
貸倒引当金の増減(△)	19,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	△745
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4
時効預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	23
資金運用収益	△34,767
資金調達費用	5,852
有価証券関係損益(△)	2,597
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	103
為替差損益(△は益)	32
固定資産処分損益(△は益)	52
商品有価証券の純増(△)減	81
貸出金の純増(△)減	△46,269
預金の純増減(△)	12,909
譲渡性預金の純増減(△)	19,376
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20
コールローン等の純増(△)減	13,758
コールマネー等の純増減(△)	1,275
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,489
外国為替(負債)の純増減(△)	△26
資金運用による収入	34,417
資金調達による支出	△4,918
その他	△368
小計	11,167
法人税等の支払額	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,842

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△123,007
有価証券の売却による収入	31,744
有価証券の償還による収入	86,901
金銭の信託の増加による支出	△1
金銭の信託の減少による収入	2,342
有形固定資産の取得による支出	△1,453
無形固定資産の取得による支出	△1,119
有形固定資産の売却による収入	162
無形固定資産の売却による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△856
少数株主への配当金の支払額	△7
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,492
現金及び現金同等物の期首残高	37,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,799	6,852	1,606	51,259	—	51,259
(2) セグメント間の 内部経常収益	231	676	501	1,409	(1,409)	—
計	43,031	7,528	2,108	52,668	(1,409)	51,259
経常費用	35,449	7,117	2,006	44,573	(1,492)	43,081
経常利益	7,581	411	101	8,094	83	8,177

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	41,222	6,310	1,537	49,070	—	49,070
(2) セグメント間の 内部経常収益	217	694	520	1,432	(1,432)	—
計	41,440	7,004	2,058	50,503	(1,432)	49,070
経常費用	55,814	6,577	1,673	64,065	(1,789)	62,276
経常利益 (△は経常損失)	△14,374	427	384	△13,562	356	△13,205

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は97百万円増加し、経常費用は25百万円増加し、経常利益は71百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

以上

「参考」

(1) 前年同四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	51,259
資金運用収益	35,329
(うち貸出金利息)	25,236
(うち有価証券利息配当金)	9,585
役務取引等収益	6,852
その他業務収益	7,265
その他経常収益	1,811
経常費用	43,081
資金調達費用	6,618
(うち預金利息)	3,556
役務取引等費用	1,234
その他業務費用	7,160
営業経費	22,639
その他経常費用	5,427
経常利益	8,177
特別利益	7
特別損失	117
税引前四半期純利益	8,067
法人税、住民税及び事業税	1,126
法人税等調整額	2,002
少数株主利益	237
四半期純利益	4,700

平成21年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 760百万円

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加により、前第3四半期対比85億13百万円減少し、7億60百万円となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、93億24百万円となり、通期業績予想130億円の72%となっております。

(2) 業務粗利益 31,240百万円

業務粗利益は、前第3四半期対比9億46百万円減少し、312億40百万円となりました。

通期業績予想421億円の74%となっております。

(3) 第3四半期純損失 8,554百万円

当第3四半期は、貸倒償却引当費用の増加により、前第3四半期対比131億円減少し、85億54百万円の四半期純損失となりました。

なお、業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期 (A)	比較 (A) - (B)	平成20年3月期 第3四半期 (B)	平成21年3月期 通期業績予想 (参考)
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	31,240 (32,154)	△946 (△52)	32,186 (32,206)	42,100
資金利益	28,380	277	28,103	
役員取引等利益	4,208	△795	5,003	
その他業務利益	△1,348	△428	△920	
経費(除く臨時処理分)	21,916	309	21,607	29,500
人件費	10,475	126	10,349	
物件費	10,205	90	10,115	
税金	1,234	92	1,142	
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,324	△1,255	10,579	12,600
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	10,238	△361	10,599	
① 一般貸倒引当金繰入額	8,563	7,258	1,305	
業務純益	760	△8,513	9,273	4,400
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△914	△895	△19	
臨時損益	△15,168	△13,447	△1,721	
② 不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	13,289 21,853	10,433 17,691	2,856 4,162	
株式等関係損益	△1,388	△2,472	1,084	
その他臨時損益	△489	△540	51	
経常利益 (△は経常損失)	△14,420	△21,955	7,535	△11,500
特別損益	△60	50	△110	
うち固定資産処分損益	△52	21	△73	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△14,481	△21,905	7,424	
四半期純利益 (△は四半期純損失)	△8,554	△13,100	4,546	△7,100

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	266	203	236	
危険債権	349	268	349	
要管理債権	295	93	280	
計	911	565	866	
総与信額	17,430	16,700	16,980	
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.22%	3.38%	5.10%	

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	184	215	
危険債権	345	267	345	
要管理債権	290	92	274	
計	879	544	835	
総与信額	17,149	16,613	16,707	
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.13%	3.27%	4.99%	

3. 自己資本比率(国内基準)

		平成20年12月末(速報値)		平成19年12月末		(参考)	
						平成20年9月末(実績)	
連結自己資本比率		10.01%		10.51%		10.26%	
連結Tier1比率		8.92%		9.44%		9.16%	

		平成20年12月末(速報値)		平成19年12月末		平成20年9月末(実績)	
単体自己資本比率		9.57%		10.10%		9.83%	
単体Tier1比率		8.33%		8.90%		8.58%	

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

		平成20年12月末				平成19年12月末				(参考) 平成20年9月末			
		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		7,301	21	166	145	7,594	368	410	41	7,370	66	201	134
株式		432	52	89	37	708	342	350	8	534	144	170	25
債券		5,713	30	68	37	5,723	20	37	17	5,640	△24	25	49
その他		1,155	△61	8	△70	1,161	5	21	16	1,195	△54	5	59

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある有価証券の評価方法は、洗替え法を採用しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成20年12月末				平成19年12月末				(参考) 平成20年9月末(実績)			
		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		39	0	0	—	89	0	0	0	74	0	0	0

5. デリバティブ取引(連結)

(1) 金利関連取引

(平成20年12月31日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	127	30	30	319	12	12	176	17	17
	為替予約	192	4	4	447	△3	△3	316	13	13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		35	35		9	9		30	30

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(平成20年12月31日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(平成20年12月31日現在) 該当ありません。

(5) 商品関連取引

(平成20年12月31日現在) 該当ありません。

(6) その他

(平成20年12月31日現在) 該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成20年12月末	19年12月末比 (増減率)	20年9月末比 (増減率)	19年12月末	20年9月末
預金等	23,633	175 (0.7)	209 (0.9)	23,458	23,424
うち法人預金等	5,502	△190 (△3.3)	141 (2.6)	5,692	5,361
うち個人預金等	16,077	342 (2.2)	388 (2.5)	15,735	15,689
うち大分県内	22,381	342 (1.6)	145 (0.7)	22,039	22,236

(注) 預金等=総預金+譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円、%)
	平成20年12月末	19年12月末比 (増減率)	20年9月末比 (増減率)	19年12月末	20年9月末
貸出金	16,722	538 (3.3)	444 (2.7)	16,184	16,278
うち中小企業等貸出残高	10,796	44 (0.4)	119 (1.1)	10,752	10,677
中小企業等貸出比率	64.6	△1.8	△1.0	66.4	65.6
うち個人ローン	4,092	92 (2.3)	23 (△0.6)	4,000	4,069
うち大分県内	12,535	256 (2.1)	151 (1.2)	12,279	12,384

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成20年12月末	19年12月末比 (増減率)	20年9月末比 (増減率)	19年12月末	20年9月末
投資信託残高	575	△319 (△35.7)	△122 (△17.5)	894	697
生保商品残高	1,114	112 (11.2)	16 (1.5)	1,002	1,098
外貨預金残高	78	26 (50.0)	14 (21.9)	52	64
公共債残高	1,929	△2 (△0.1)	△16 (△0.8)	1,931	1,945
預り資産残高	3,696	△183 (△4.7)	△108 (△2.8)	3,879	3,804

以上